（様式第１号）

参　加　申　込　書

「海部高等学校海部コモン他建設事業」公募型プロポーザルに関係書類を添えて参加を申し込みます。

令和８年　　月　　日

徳島県知事　殿

代表企業
〒
住　　所
会 社 名
代表者名　　印

担当者
所　属
氏　名
電　話
ﾌｧｸｼﾐﾘ
E-mail

代表以外の構成員１
〒
住　　所
会 社 名
代表者名　　印

代表以外の構成員２
〒
住　　所
会 社 名
代表者名　　印

※全ての構成員を記載すること。

（様式第１号－１）

参 加 資 格 確 認 票

令和８年　　月　　日

徳島県知事　殿

代表企業　　代表以外の構成員　（どちらか〇をつけること）

〒
住　　所
会 社 名
代表者名

１　事 業 名　海部高等学校海部コモン他建設事業
２　事業場所　徳島県海部郡海陽町大里字古里５８－２の一部

現時点において、上記事業の参加申込にあたり、次の全ての事項に該当し、参加資格を有していることを届け出ます。

なお、選定事業者決定の通知までの間において、届出内容に変更が生じた場合には、遅滞なくその旨を届け出ることを誓約します。

ア　主たる営業所が徳島県内に所在する企業等であること。
イ　地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
ウ　徳島県建設工事入札参加資格停止措置要綱（平成 14 年 4 月 18 日建設第 73 号）等の規定による指名停止措置の期間中でない者であること。
エ　徳島県物品購入等に係る指名停止等措置要綱に基づく指名停止等の措置を受けていない者であること。
オ　会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産手続開始の申立てがなされている者でないこと。
カ　清算中の株式会社である事業者について、会社法（平成 17 年法律第 86 号）に基づく特別精算の開始の命令がなされた者でないこと。
キ　手形又は小切手の不渡り等により銀行取引が停止されていない者であること。
ク　徳島県暴力団排除措置要綱に基づき暴力団関係者であるとの認定を受け、契約排除措置中の者でないこと。
ケ　建設業法第 28 条第 3 項又は第 5 項の規定による営業停止命令を受けている者でないこと。
コ　建築士法第 26 条第 2 項の規定による事務所の閉鎖命令を受けている者でないこと。
サ　最近 1 年間において、法人税、法人事業税、法人県民税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
シ　企画提案選定委員の所属する企業と資本面もしくは人事面において関係がない者であること。

（様式第２号）

企 業 グ ル ー プ 概 要 書

構成員の概要

	会 社 名	備　　考
代表企業		
設計企業※1		
施工企業１※2		
施工企業２※2		
工事監理企業※3		

※１　設計企業は、備考欄に一級建築士事務所の「登録番号」及び「有効期限」を記載し、建築士事務所登録証明書の写しを添付すること。

※２　施工企業は、「最新の徳島県建設工事一般競争入札参加資格業者名簿の建築一式工事の格付け」及び「建設業の許可番号」、「業種」を記載し、建設業許可証又は建設業許可証明書の写しを添付すること。

※３　工事監理企業は、備考欄に一級建築士事務所の「登録番号」及び「有効期限」を記載し、建築士事務所登録証明書の写しを添付すること。

※必要に応じて欄を追加すること。

（様式第２号－１）

技 術 者 配 置 予 定 表

会 社 名（　　）

配置する技術者 （配置する部分に○） ※1	設 計 企 業　・管理技術者（設計） ・設計業務主任担当技術者（建築） ・　〃　（設備） 施 工 企 業１・現場代理人 ・主任技術者 施 工 企 業２・現場代理人 ・監理技術者 工事監理企業　・管理技術者（工事監理） ・工事監理業務主任担当技術者（建築） ・　〃　（設備）		
配置予定技術者 氏名・生年月日	氏名（　　） （生年月日　昭和・平成　　年　　月　　日）		
法令による 資格・免許※2	資格・免許	取 得 年	登録番号

※１　雇用関係が分かる書類を添付すること。

※２　法令による資格・免許は、それを証する書類の写しを添付すること。また、欄が不足する場合は、別紙に記載すること。

（様式第３号）

企　画　提　案　書

「海部高等学校海部コモン他建設事業」設置事業公募型プロポーザルについて、企画提案書を提出します。

令和８年　　月　　日

徳島県知事　殿

代表企業
〒
住　　所
会 社 名
代表者名

※「設計、施工に関する考え方」（任意様式）を添付すること。なお、次の（１）～（３）についての考え方を明確にし、簡潔に記載すること。

（１）設計にあたっての基本的な考え方
- 心理的安全性が確保された環境のもとで人格形成を支援できる教育的空間について
- 安らぎと対話を生む空間について
- 安全で安心な生活について（防災・防犯対策等）
- 省エネ対策（ＢＥＩ削減率，ＺＥＢ対応等）
- その他必要事項

（２）施工にあたっての基本的な考え方
- 低コスト工法、安全工法、低公害工法の採用
- 品質管理方法
- 建築資材、電気設備の確保
- 生徒及び近隣住民に対する配慮
- その他必要事項

（３）その他の提案事項

（様式第３号－１）

令和８年　　月　　日

概　算　見　積　書

徳島県知事　殿

代表企業
〒
住　　所
会 社 名
代表者名　　印

海部高等学校海部コモン他建設事業に関する概算お見積もりとして

￥　　円
（うち消費税相当額　　円）

項　　目	金　　額	備　　考
設 計 費		（内訳のとおり）
工事費		（　〃　）
工事監理費		（　〃　）
合　　計		（ 税　別 ）

内　訳　書

工事内訳

名　　称		金　額（税別）	備　　考
設計費(改修及び解体含む) Ⅰ期事業			
改修工事費 Ⅱ期事業	直接工事費		
	共通仮設費		
	現場管理費		
	一般管理費等		
	小計		
新築工事費 Ⅲ期事業	直接工事費		
	共通仮設費		
	現場管理費		
	一般管理費等		
	小計		
工事費合計			
工事監理費（改修及び解体含む） Ⅱ及びⅢ期事業			

直接工事費　科目別内訳

名　　称		金　額（税別）	備　　考
改修工事費	建築工事		
	電気設備工事		
	機械設備工事		
	移設費等		
	合計		
新築工事費	建築工事		
	電気設備工事		
	機械設備工事		
	外構工事		
	合計		

（様式第４号）

令和８年　　月　　日

質　問　書

徳島県知事　殿

代表企業
会 社 名
代表者名

質問内容		
連 絡 先	担当者名	
	電話番号	
	ﾌｧｸｼﾐﾘ	
	E-mail	

提出期限：（１回目）令和８年１１月２７日（金）午後５時まで（必着）
（２回目）令和８年１２月１８日（金）午後５時まで（必着）

提 出 先：徳島県教育委員会　教育創生課　魅力創生担当

ﾌｧｸｼﾐﾘ：０８８－６２１－２８８０

E-mail：kyouikusouseika@pref.tokushima.lg.jp

電話番号：０８８－６２１－３１５３

※電子メールにより送付のこと。なお、送付後に必ず電話で着信を確認すること。

（様式第５号）

令和８年　　月　　日

現 地 確 認 申 込 書

徳島県知事　殿

代表企業
会 社 名
代表者名

現地確認参加者	所属・役職	氏　　名
希 望 時 間	時　　分から　　時　　分まで	
確認希望箇所		
そ の 他 （計測方法等）		
連 絡 先	担当者名	
	電話番号	
	ﾌｧｸｼﾐﾘ	
	E-mail	

提出期限：令和８年１２月７日（月）午後５時まで（必着）
提 出 先：徳島県教育委員会　教育創生課　魅力創生担当
ﾌｧｸｼﾐﾘ：０８８－６２１－２８８０
E-mail：kyouikusouseika@pref.tokushima.lg.jp
電話番号：０８８－６２１－３１５３
※電子メールにより送付のこと。なお、送付後に必ず電話で着信を確認すること。